

令和５年度 牧之原市決算

令和５年度牧之原市各会計の決算がまとめ、市議会９月定例会で認定されました。

【一般会計 決算の概要】

令和５年度牧之原市の一般会計決算額は、

歳入 228億3,382万円

歳出 218億4,960万円 となり、

令和６年度へ繰り越すべき財源3億6,899万円を差し引いた実質収支は、6億1,523万円となりました。

□ 歳入の特徴等

令和５年度の歳入総額は22,833,817千円で、前年度と比較して71,517千円（△0.3％）の減額となった。

歳入を費目別にみると、歳入全体の約３割を占める市税は8,001,130千円、前年度比35,436千円（0.4％）の増額となった。個人市民税は8,937千円（0.4％）の増額となったが、法人市民税は7,394千円（△0.9％）の減額となった。固定資産税も、土地は15年連続で地価の下落が続き16,269千円（△1.4％）の減額であったが、家屋は住宅や工場、倉庫等の新築により14,673千円（1.0％）、償却資産も市内主要法人の設備投資により43,112千円（2.5％）の増額となり、前年度を上回った。

地方交付税のうち普通交付税は、300,530千円（△9.3％）の減額となったが、市税等の増加に伴い基準財政収入額が増額となったことなどが要因と考えられる。

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（382,400千円）、現年発生公共土木施設災害復旧費（＋16,972千円）、などの増額もあったが、感染症予防事業（△145,162千円）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（△201,914千円）、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業（1世帯10万円給付△55,250千円）、生活支援臨時特別給付事業（非課税、家計急変世帯5万円給付△167,397千円）などの減額により237,699千円（△7.6％）の減少となった。

県支出金は、原子力災害対策事業（エアシェルター）（＋196,330千円）の大幅な増加や、農業用施設災害復旧費（＋31,637千円）などの増加で全体では262,316千円（16.7％）の増額となった。

諸収入は、300,528千円（＋65.6％）と大幅な増額となった。B＆G財団子ども第三の居場所開設事業助成金（25,000千円）や、多目的体育館整備に伴う新築建築物ZEB化支援事業補助金（301,985千円）が主な要因である。

市債は、普通交付税の振替である臨時財政対策債（△253,200千円）や、空港隣接などの道路事業（△111,900千円）等の減額要因があったが、緊急防災・減災事業（＋218,800千円）や文化施設整備事業（＋82,500千円）、解体事業（地頭方公民館、波津団地2号棟）の実施などで39,600千円（3.8％）の増額となった。市債残高については、令和５年度末19,208,547千円で前年度対比6.5％の減少となった。

自動車取得税交付金の3,200千円（皆増）の増額理由は、自動車メーカーによる燃費の不正により、本来より低い税率で徴収となっていたことが発覚したため、その差額分について7年間分を遡りで追加徴収したため交付されたものである。

□ 歳出の特徴等

令和５年度の歳出総額は21,849,601千円で、前年度と比較して89,622千円（0.4％）の増額となった。

歳出を目的別にみると、総務費は、財政調整基金積立金（△867,340千円）や減債基金積立金（△230,502千円）などが減少したことにより1,070,791千円（△34.7％）の大幅な減額となった。

民生費は、児童手当給付費（△23,530千円）や指定管理者委託料（△20,286千円）の減などの減額要因もあったが、低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対する給付金事業（＋117,267千円）や静和会館大規模改修事業（＋29,645千円）、子ども・子育て支援交付金精算金（＋46,180千円）などから合計では247,330千円（3.7％）の増額となった。

農林水産業費は、地頭方漁港津波高潮防災ステーション更新事業費（＋28,737千円）に加え、肥料価格や光熱費の高騰に伴う農業者負担軽減のための肥料価格高騰対策事業費（＋7,989千円）などの増額もあったが、県営牧之原畑地総合整備土地改良事業負担金（△25,333千円）や、県営農道保全対策事業費（△35,325千円）などにより全体では77,096千円（△10.0％）の減額であった。

土木費は、相良牧之原IC北側地域整備事業（△73,192千円）、市道東中海老江線整備事業（＋104,851千円）、市道静波中央幹線整備事業（＋41,152千円）、道の駅整備事業（＋121,456千円）、準用河川沢垂川改修事業（＋19,563千円）、新拠点開発推進事業に係る土地区画整理事業補助金（＋199,645千円）、公園整備事業（＋41,631千円）、湊団地補修工事（＋36,443千円）などの増減により全体で538,757千円（47.0％）の増額になった。

消防費の246,574千円（25.7％）の増額は、防災コミュニティセンター整備事業費補助金（25,300千円）や勝間田消防館建設に伴う消防施設整備事業（＋41,803千円）、多目的体育館放射線防護対策工事（＋177,498千円；エアシェルター）の整備などによるものである。

教育費は、修学旅行旅程変更等補助金（△17,809千円）、宮下遺跡発掘調査費（△29,549千円）、地頭方公民館解体事業（＋35,002千円）、図書館整備事業（＋82,090千円）、多目的体育館整備事業（＋264,491千円）などの増減により差引432,821千円（16.0％）の増額になった。

令和5年度 牧之原市一般会計決算（歳入）

歳入総額 228億3,381万6,732円

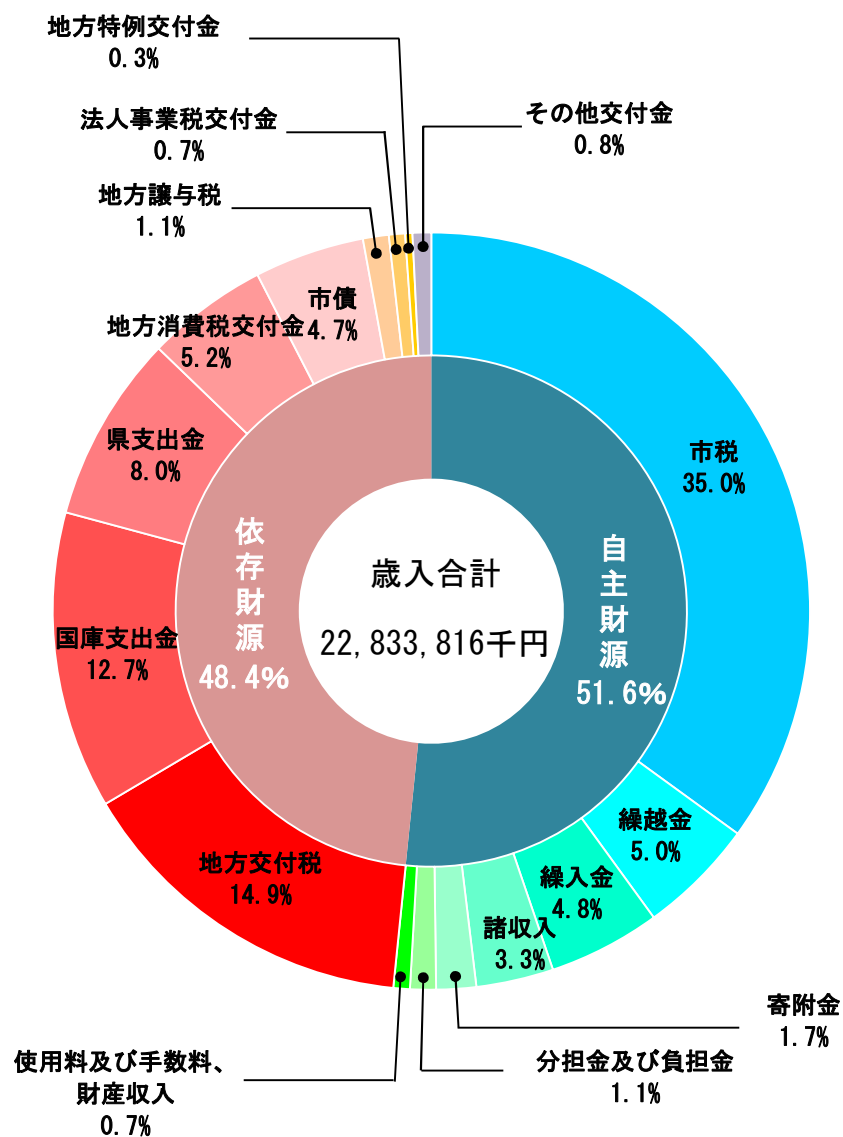
科 目	予算現額 円	収入済額 円	収入済額の予算現額に対する増減額 円	収入率 %	構成比 %
1 市 税	7,865,206,000	8,001,129,723	135,923,723	101.7	35.0
2 地 方 譲 与 税	239,500,000	258,341,000	18,841,000	107.9	1.1
3 利 子 割 交 付 金	2,000,000	2,363,000	363,000	118.2	0.0
4 配 当 割 交 付 金	31,000,000	36,545,000	5,545,000	117.9	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	59,000,000	59,048,000	48,000	100.1	0.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	143,000,000	149,806,000	6,806,000	104.8	0.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,112,000,000	1,182,907,000	70,907,000	106.4	5.2
8 ゴルフ場利用税交付金	20,000,000	20,794,480	794,480	104.0	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	33,000,000	36,904,000	3,904,000	111.8	0.2
10 地 方 特 例 交 付 金	54,241,000	68,693,000	14,452,000	126.6	0.3
11 地 方 交 付 税	3,229,134,000	3,406,416,000	177,282,000	105.5	14.9
12 交通安全対策特別交付金	8,000,000	6,570,000	△1,430,000	82.1	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	173,869,000	170,550,110	△3,318,890	98.1	0.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	108,962,000	111,312,408	2,350,408	102.2	0.5
15 国 庫 支 出 金	3,364,825,000	2,894,685,412	△470,139,588	86.0	12.7
16 県 支 出 金	2,031,518,000	1,834,741,903	△196,776,097	90.3	8.0
17 財 産 収 入	13,147,000	18,147,631	5,000,631	138.0	0.1
18 寄 附 金	468,753,000	388,285,571	△80,467,429	82.8	1.7
19 繰 入 金	1,592,413,000	1,098,344,861	△494,068,139	69.0	4.8
20 繰 越 金	1,145,354,000	1,145,354,216	216	100.0	5.0
21 諸 収 入	864,467,000	856,677,600	△7,789,400	99.1	3.8
22 市 債	2,142,800,000	1,083,000,000	△1,059,800,000	50.5	4.7
23 自動車取得税交付金	0	3,199,817	3,199,817	皆増	0.0
合 計	24,702,189,000	22,833,816,732	△1,868,372,268	92.4	100.0

令和5年度 牧之原市一般会計決算（歳出）

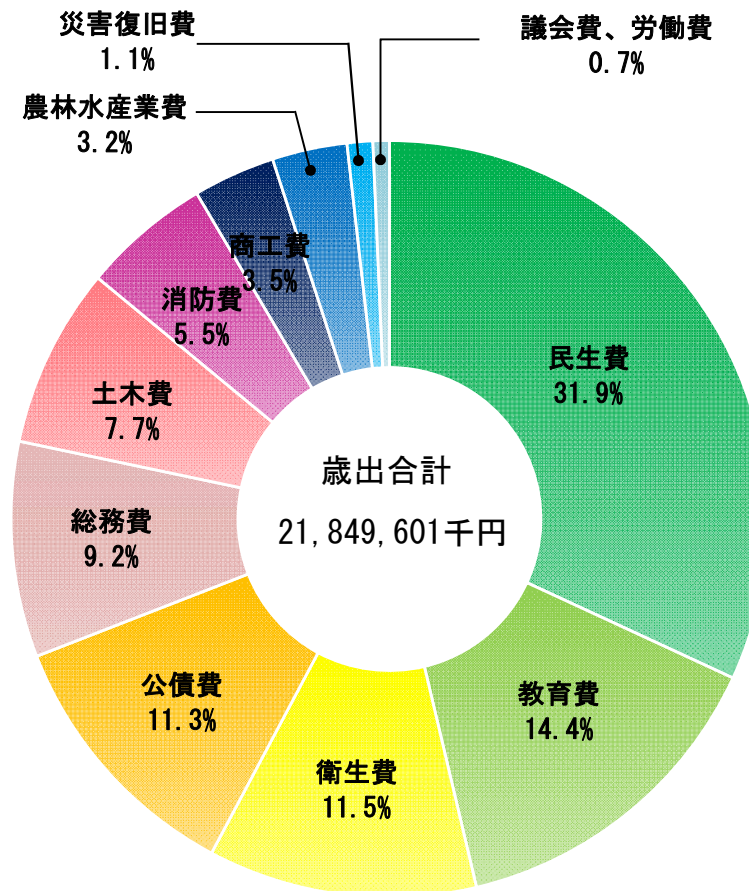
歳出総額 218億4,960万837円

科 目	予算現額 円	支出済額 円	支出済額の予算現額 に対する増減額 円	執行率 %	構成比 %
1 議会費	146,592,000	138,879,683	7,712,317	94.7	0.6
2 総務費	2,204,848,000	2,013,733,803	191,114,197	91.3	9.2
3 民生費	7,322,250,000	6,969,087,541	353,162,459	95.2	31.9
4 衛生費	2,618,825,000	2,519,491,925	99,333,075	96.2	11.5
5 労働費	22,310,000	21,869,525	440,475	98.0	0.1
6 農林水産業費	1,391,784,000	690,108,891	701,675,109	49.6	3.2
7 商工費	873,205,000	765,792,092	107,412,908	87.7	3.5
8 土木費	2,180,707,000	1,684,227,705	496,479,295	77.2	7.7
9 消防費	1,255,305,000	1,207,230,649	48,074,351	96.2	5.5
10 教育費	3,812,356,000	3,138,668,646	673,687,354	82.3	14.4
11 災害復旧費	374,645,000	232,580,576	142,064,424	62.1	1.1
12 公債費	2,468,684,000	2,467,929,801	754,199	100.0	11.3
13 予備費	30,678,000	0	30,678,000	0.0	0.0
合 計	24,702,189,000	21,849,600,837	2,852,588,163	88.5	100.0

令和5年度 牧之原市一般会計歳入歳出決算



歳入款別構成割合



歳出款別構成割合

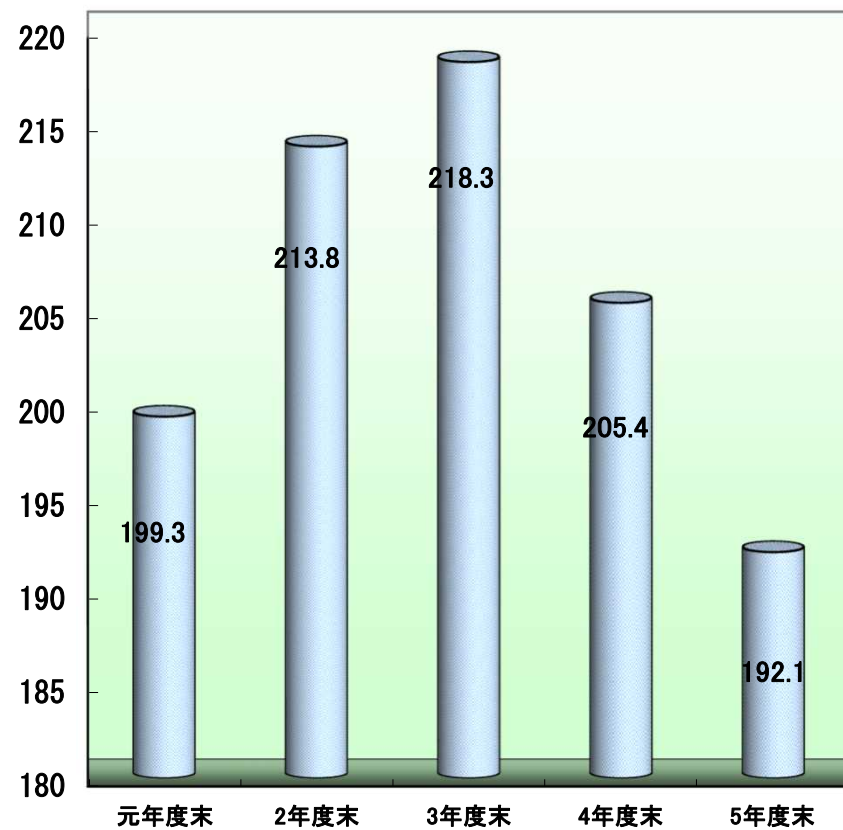
人口（住民基本台帳）	
R6. 3. 31	R5. 3. 31
42, 758人	43, 284人

歳 出 構 成（性質別経費）

区 分		決 算 額		比 較 増 減		構 成 割 合		人口1人当たりの額	
		令和5年度 千円	令和4年度 千円	金 額 千円	伸 率 %	令和5年度 %	令和4年度 %	令和5年度 円	令和4年度 円
経常的経費	人 件 費	2, 936, 110	2, 947, 168	△11, 058	△0. 4	13. 4	13. 5	68, 668	68, 089
	う ち 職 員 給	1, 850, 083	1, 854, 995	△4, 912	△0. 3	8. 5	8. 5	43, 269	42, 856
	物 件 費	2, 586, 577	2, 478, 225	108, 352	4. 4	11. 8	11. 4	60, 493	57, 255
	維 持 補 修 費	199, 235	153, 587	45, 648	29. 7	0. 9	0. 7	4, 660	3, 548
	扶 助 費	3, 824, 534	3, 759, 189	65, 345	1. 7	17. 5	17. 3	89, 446	86, 849
	補 助 費 等	4, 117, 025	4, 079, 547	37, 478	0. 9	18. 9	18. 8	96, 287	94, 251
	公 債 費	2, 467, 930	2, 390, 273	77, 657	3. 2	11. 3	11. 0	57, 719	55, 223
	小 計	16, 131, 411	15, 807, 989	323, 422	2. 0	73. 8	72. 7	377, 273	365, 215
その他の経費	積 立 金	89, 653	1, 179, 090	△1, 089, 437	△92. 4	0. 4	5. 4	2, 097	27, 241
	投資及び出資金	2, 500	2, 500	0	0. 0	0. 0	0. 0	58	58
	貸 付 金	0	0	0	-	0. 0	0. 0	0	0
	繰 出 金	1, 683, 749	1, 616, 941	66, 808	4. 1	7. 7	7. 5	39, 379	37, 357
	小 計	1, 775, 902	2, 798, 531	△1, 022, 629	△36. 5	8. 1	12. 9	41, 534	64, 656
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	3, 709, 708	2, 845, 419	864, 289	30. 4	17. 0	13. 0	86, 760	65, 738
	補 助 事 業	819, 435	543, 306	276, 129	50. 8	3. 7	2. 5	19, 164	12, 552
	単 独 事 業	2, 765, 434	2, 183, 480	581, 954	26. 7	12. 7	10. 0	64, 676	50, 445
	県営事業負担金等	124, 839	118, 633	6, 206	5. 2	0. 6	0. 5	2, 920	2, 741
	災 害 復 旧 費	232, 580	308, 040	△75, 460	△24. 5	1. 1	1. 4	5, 440	7, 117
	補 助 事 業	115, 227	115, 810	△583	△0. 5	0. 5	0. 5	2, 695	2, 676
	単 独 事 業	117, 353	192, 230	△74, 877	△39. 0	0. 6	0. 9	2, 745	4, 441
	上記に含む各職員給与費	99, 150	83, 422	15, 728	18. 9	0. 5	0. 4	2, 319	1, 927
	小 計	3, 942, 288	3, 153, 459	788, 829	25. 0	18. 1	14. 4	92, 200	72, 855
合 計		21, 849, 601	21, 759, 979	89, 622	0. 4	100. 0	100. 0	511, 007	502, 726

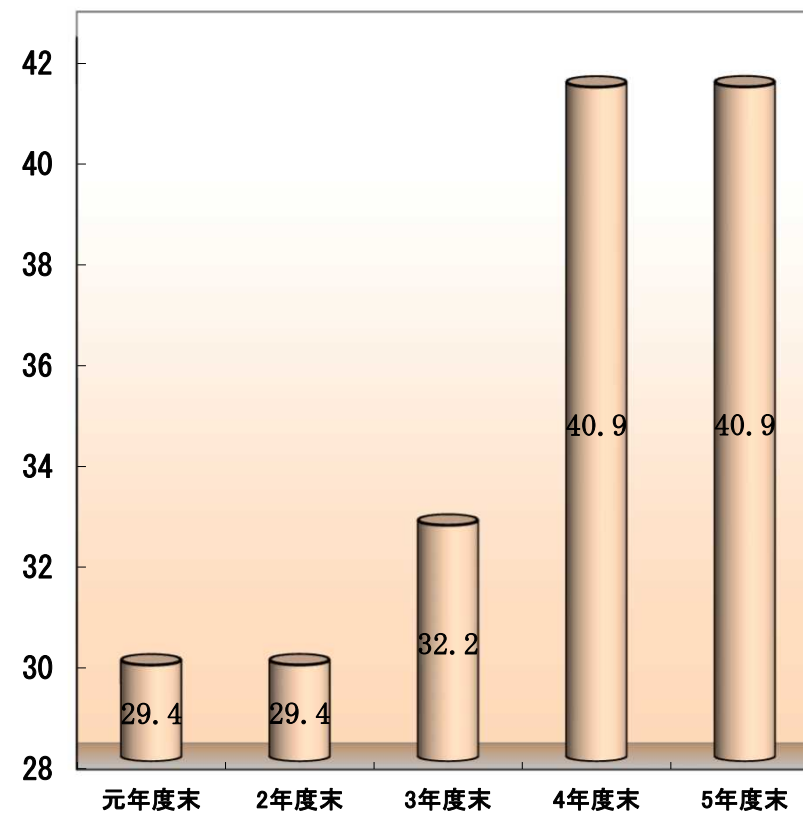
市債残高

億円



財政調整基金残高

億円



市 債 の 現 在 高

会 計	令 和 4 年 度 末 現 在 高	令 和 5 年 度 中 の 増 減				令 和 5 年 度 末 現 在 高
		借 入 額	元 金 償 還 額	利 子 償 還 額	元 利 償 還 額 計	
一 般 会 計	20,541,427,536	1,083,000,000	2,415,880,870	52,048,931	2,467,929,801	19,208,546,666
特 別 会 計	12,427,204	0	6,133,487	415,107	6,548,594	6,293,717
(農 業 集 落 排 水 事 業)	12,427,204	0	6,133,487	415,107	6,548,594	6,293,717
水 道 事 業 会 計	2,301,303,669	90,000,000	133,700,898	15,305,200	149,006,098	2,257,602,771
計	22,855,158,409	1,173,000,000	2,555,715,255	67,769,238	2,623,484,493	① 21,472,443,154

【参考】市が加入している一部事務組合等の起債等（公債費に準ずるものを含む）の牧之原市が負担すべき現在高

組 合 等 名 称	令 和 5 年 度 末 現 在 高 (千円)		
		牧之原市負担分	負担比率
牧之原市菊川市学校組合	68,362	58,928	0.862
御前崎市牧之原市学校組合	88,423	31,687	0.358
大井川広域水道企業団（上水道分）	3,873,469	0	0.000
榛原総合病院組合	5,403,342	2,374,769	0.440
吉田町牧之原市広域施設組合	673,838	302,758	0.449
県営牧之原畑地総合整備事業負担金（元金分）	-	8,917	-
一 部 事 務 組 合 等 合 計	-	② 2,777,059	-

牧之原市が負担すべき起債等の現在高

(単位：千円)	
① 市債現在高	21,472,443
② 組合等現在高	2,777,059
合 計	24,249,502

基金の状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度末 現在高	構成 割合	令和5年度中の増減			令和5年度末 現在高	構成 割合
			積立額	取崩額	年度中増減額		
一般会計基金計	9,060,227,102	86.3	89,652,976	1,069,770,220	△980,117,244	8,080,109,858	85.0
財政調整基金	4,086,189,401	39.0	428,287	0	428,287	4,086,617,688	43.0
減債基金	2,248,887,121	21.4	69,986,287	200,000,000	△130,013,713	2,118,873,408	22.3
庁舎整備基金	9,449,800	0.1	190	0	190	9,449,990	0.1
国際交流基金	4,043,000	0.0	0	979,000	△979,000	3,064,000	0.0
公共用施設維持基金	100,696,062	1.0	11,747	25,706,375	△25,694,628	75,001,434	0.8
教育委員会表彰基金	5,161,695	0.0	103	149,770	△149,667	5,012,028	0.1
地域福祉基金	45,243,499	0.4	90,683	54,863	35,820	45,279,319	0.5
ふるさと水と土基金	13,475,000	0.1	0	0	0	13,475,000	0.1
さがら子生れ温泉会館維持基金	57,979,226	0.6	9,823,642	22,803,000	△12,979,358	44,999,868	0.5
緊急地震・津波対策基金	837,544,424	8.0	42,685	818,240,452	△818,197,767	19,346,657	0.2
地域振興基金	1,601,219,682	15.3	232,306	0	232,306	1,601,451,988	16.8
学校教育施設整備基金	5,128,444	0.0	1,032,102	0	1,032,102	6,160,546	0.1
地頭方海浜公園 周辺整備利活用基金	40,020,867	0.4	4,802	0	4,802	40,025,669	0.4
森林環境譲与税基金	2,939,416	0.0	98	1,780,400	△1,780,302	1,159,114	0.0
中小企業金融支援基金	2,249,465	0.0	44	56,360	△56,316	2,193,149	0.0
教育振興基金			8,000,000	0	8,000,000	8,000,000	0.1
特別会計基金計	1,429,272,002	13.7	70,308,999	77,372,718	△7,063,719	1,422,208,283	15.0
国民健康保険事業基金	576,933,598	5.5	69,042	0	69,042	577,002,640	6.1
国民健康保険高額療養費貸付基金	6,000,000	0.1	0	0	0	6,000,000	0.1
介護給付費準備基金	741,400,484	7.1	70,104,000	0	70,104,000	811,504,484	8.5
土地開発基金（現金のみ）	104,937,920	1.0	135,957	77,372,718	△77,236,761	27,701,159	0.3
合 計	10,489,499,104	100.0	159,961,975	1,147,142,938	△987,180,963	9,502,318,141	100.0

【特別会計 決算の状況】

令和5年度牧之原市の各特別会計決算額は、次のとおりです。

令和5年度 牧之原市特別会計決算

特 別 会 計 名	予 算 現 額 (円)	歳 入		歳 出	
		収 入 済 額 (円)	収 入 率 (%)	支 出 済 額 (円)	執 行 率 (%)
国 民 健 康 保 険	5,281,606,000	5,135,150,295	97.2	4,888,357,326	92.6
後 期 高 齢 者 医 療	587,489,000	584,957,150	99.6	582,808,050	99.2
介 護 保 険	4,537,878,000	4,515,491,835	99.5	4,361,111,529	96.1
土 地 取 得	77,575,000	77,508,675	99.9	58,932,625	76.0
農 業 集 落 排 水 事 業	10,822,000	13,055,277	120.6	9,474,302	87.5
計	10,495,370,000	10,326,163,232	98.4	9,900,683,832	94.3

【特別会計 決算の概要】

国民健康保険特別会計	令和5年度の平均加入世帯数は6,108世帯、平均被保険者数は9,826人で、前年度に比べて205世帯、512人の減少となりました。 国民健康保険被保険者数は5.2%減少し、保険給付費は前年度比で1.8%減少し3,431,289千円となりました。 また、医療費適正化を進めていく生活習慣病予防対策として特定健診を人間ドックも含め2,707人に実施、特定保健指導対象は前年度から継続中の人を含めて220人へ実施しました。その他の保健事業として、後発医薬品(ジェネリック薬品)へ切り替えた場合の差額金額の通知書の送付などを前年度から引続き実施しました。
後期高齢者医療特別会計	75歳から加入する後期高齢者医療制度は、県内の市町で構成する静岡県後期高齢者医療広域連合が保険者となり運営しています。 市の令和5年度平均被保険者数は7,542人で、保険料の徴収や広域連合への保険料納付などを行いました。
介護保険特別会計	令和5年度末の第1号被保険者数は14,292人(前年度比65人増)、高齢化率は33.5%(前年度比0.6%増)、要支援・要介護認定者数は2,166人(前年度比16人増)と、介護や支援が必要な人は前年度よりも増加しました。 また、保険給付費は、施設サービス費や介護予防サービス費の増加により3,873,425千円(前年度比40,463千円増)となりました。地域支援事業費は、総合事業の利用回数の増加、介護職員の処遇改善加算や委託費の見直しなどによって242,571千円(前年度比5,254千円増)となりました。
土地取得特別会計	令和5年度においては、市道東萩間5号線整備事業用地として土地の先行取得と土地貸付収入及び基金より生じた利息の積み立てを行いました。なお、一般会計による買い戻しはありません。
農業集落排水事業特別会計	笠名地区の下水道事業では、現在64戸の方が汚水処理施設を使用しています。令和5年度においては、施設の維持管理のため、修繕及び点検業務のほか、施設整備のために借り入れた費用の返済分を支出しました。

【企業会計(水道事業) 決算の状況】

令和5年度牧之原市の水道事業会計決算額は、次のとおりです。

令和5年度 牧之原市水道事業会計決算

	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (円)	予算現額に対する増減額 (円)	決算比率 (%)
収 益 的 収 入	1,030,156,000	990,203,078	△ 39,952,922	96.1
収 益 的 支 出	1,010,241,000	973,917,442	△ 36,323,558	96.4
資 本 的 収 入	105,558,000	102,900,200	△ 2,657,800	97.5
資 本 的 支 出	417,858,000	371,169,643	△ 46,688,357	88.8

【水道事業会計 決算の概要】

令和5年度の給水人口は、3万5,564人で、令和4年度と比べて611人の減少となっています。 収益的収支は337万円の純損失となりました。 資本的収支の不足額2億6,827万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金から補てんしました。 ※収益的収支・・・各家庭に水を届けるための収支を表したもの。 ※資本的収支・・・配水池の建設や管路の整備などに使用するための収支を表したもの。

財 政 指 標 (普 通 会 計)

(単位：千円)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
歳 入	23,347,818	22,940,877	22,911,325
歳 出	22,224,364	21,795,523	21,908,534
実 質 収 支	1,096,920	972,880	615,228
実 質 単 年 度 収 支	595,466	743,728	△357,223
基 準 財 政 収 入 額 (A)	6,945,262	7,052,800	7,703,600
基 準 財 政 需 要 額 (B)	10,029,231	10,282,464	10,633,408
財 政 力 指 数 (単 年 度) (A/B)	0.693	0.686	0.724
標 準 財 政 規 模	13,322,674	12,559,850	12,862,088
歳 出 充 当 経 常 一 般 財 源 (C)	11,533,795	11,646,602	11,698,012
歳 入 経 常 一 般 財 源 (D) (減収補てん債・臨時財政対策債を含む。)	13,885,382	13,419,904	12,922,650
経 常 収 支 比 率 (C/D)	83.1%	86.8%	90.5%
年 度 末 市 債 残 高	21,828,516	20,541,428	19,208,547
公 債 費 負 担 比 率	14.0%	14.6%	15.4%
実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均)	5.6%	5.5%	5.8%
将 来 負 担 比 率	—	—	—

■**実質収支** 歳入決算総額から歳出決算総額を差し引き、翌年度に繰り越すべき財源（継続費、繰越明許費など）を控除したもの。実質収支がプラスとなれば黒字で、マイナスとなれば赤字ということになります。

■**実質単年度収支** 単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金積立額・地方債繰上償還額）を足し、実質的な赤字要素（財政調整基金取り崩し額）を控除したものです。

■**基準財政収入額** 普通交付税額を算定する場合に、地方公共団体の標準的な一般財源収入額を下記の式により算定したものです。
 基準財政収入額＝【法定普通税＋税交付金（利子割交付金など）＋地方特例交付金】×75/100＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金

■**基準財政需要額** 普通交付税額を算定する場合に、地方公共団体の標準的な財政需要を算定するもので、行政項目ごとに下記の式により算定します。
 基準財政需要額＝測定単位×補正係数×単位費用

■**財政力指数** 基準財政収入額を基準財政需要額で割ったもので、1以上となると普通交付税が交付されない不交付団体となります。地方公共団体の財政力を見る指数としてよく使われ、この指数が高ければ高いほど、財政が豊かであるといわれています。

■**標準財政規模** 地方交付税算定時に基準財政収入額を元に求められる標準税収入額に、地方譲与税、交通安全対策特別交付金、普通地方交付税を加えたもので、地方公共団体の標準的な一般財源の収入額を表します。

■**経常収支比率** 経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される特定の財源をもたない経費）を経常一般財源（毎年経常的に収入される一般財源）で割ったものです。低いほど臨時的な経費にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が低いということになります。

■**公債費負担比率** 公債費の中で特定の財源をもたない経費の一般財源総額に占める割合で、比率が高いほど自由度の高い一般財源を多く充ててしまっていることになり、財政構造の硬直性が高まっていることになります。

■**実質公債費比率** 借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものです。この比率が高いほど、返済負担が重いことを表します。

■**将来負担比率** 市の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したものです。この比率が高いほど、将来的に財政が圧迫される可能性が高いことを表します。

健全化判断比率等の状況(令和5年度)

1 健全化判断比率

(単位: %)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
222267	静岡県	牧之原市	—	—	5.8	—

(単位: %)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	12.96	17.96	25.0	350.0
12,862,088	127,688	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

2 資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準	事業の規模(千円)	備 考
水道事業会計	—	20.00	858,336	令第17条第1号の規定により算出
農業集落排水事業特別会計	—	20.00	1,942	令第17条第3号の規定により算出

■実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

■連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率

■実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

■将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

■早期健全化基準 いわゆる「イエローカード」的な基準。基準以上になると早期健全化計画などの健全化に向けた取り組みが義務づけられる。

■財政再生基準 いわゆる「レッドカード」的な基準。基準以上になると財政再生計画などの健全化に向けた取り組みが義務づけられる。

■資金不足比率 公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

■経営健全化基準 公営企業会計における「イエローカード」的な基準。早期健全化基準と同様の位置付けで、基準以上になると経営健全化計画などの健全化に向けた取り組みが義務づけられる。